

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

10 September 2012 / Vol.43

ミャンマー	BTMU、ミャンマー向け米ドル送金の取扱を再開／外国投資法改正案、上下両院で承認
ベトナム	自動車所有者への増税・手数料引上げ検討／ズン首相、成長・インフレ目標達成に向けた努力を指示
インド	デリームンバイ大動脈、製造特区 8カ所決定
フィリピン	EUとの FTA 締結交渉に向けたフィリピン経済開発研究所の事前調査完了
インドネシア	世界競争力ランキング、50位／経済特区計画、スラウェシ島に2カ所追加
タイ	北部スコタイ県で洪水発生／インフレ低水準で安定～タイ中銀政策金利据置き

【政治・経済トピックス】

◎ミャンマー

◆BTMU、ミャンマー向け米ドル送金の取扱を再開

三菱東京UFJ銀行(=BTMU)は、このほどミャンマー国内第3位の地場銀行 Co-operative Bank (=CB) と、新たにコルレス契約を締結、CBの米ドルおよび日本円決済口座をBTMUに開設した。

本年7月11日、ミャンマーの民主化の動きを踏まえ、米国の対ミャンマー経済制裁が一部緩和されたことから、ミャンマー向け米ドル建送金が可能となった。(注)

BTMUは、CBとのコルレス契約締結により、同行に口座を保有する(下記①および②に該当しない)受取人宛の米ドル建送金(仕向け・被仕向けとも)の取扱を開始した。

(注)ミャンマー向け米ドル建送金に際しては、経由銀行、受取銀行、受取人が下記に該当しないことを、十分に確認する必要がある。

- ① 米財務省外国資産管理局 (OFAC) 制裁対象者即ち、米国の外国資産管理法 (Foreign Assets Control Regulations) に基き、米大統領が「国家の安全保障を脅かす存在」として指定した国・組織・個人等 (SDN リストとして公表されている)
- ② ミャンマー国防省、国軍、その他武装組織等に関する組織、個人

◎ミャンマーデスクを設置

三菱東京UFJ銀行は、対ミャンマー投資や貿易相談のニーズ急増を受け、顧客の海外進出や貿易取引を支援する国際業務部に「ミャンマーデスク」を設置し、担当者2名を配置した。

ミャンマーデスクは、同行ヤンゴン駐在員事務所と連携して、日系顧客企業のミャンマー進出相談等を積極的にサポートする。

☑ポイント

- ・ 豊富な天然資源と60百万人を超える人口を有するミャンマーは、軍事政権によるアウンサンスーチー氏の自宅軟禁に抗議する欧米の経済制裁を受け、アジアの目覚ましい発展から取残されてきた。しかしながら、テインセイン大統領が推進する民主化政策が着実に実績を上げ、欧米諸国の経済制裁が相次いで撤廃・緩和されたことから、ここへ来て「アセアンに残された最後の潜在投資大国」として、日系企業をはじめ海外投資家の注目が一気に高まっている。

◆外国投資法改正案、上下両院で承認

ミャンマー連邦議会の上下両院は7日、外国からの投資促進を狙った外国投資法改正案を承認した。外交筋が伝えたところによると、改正案では、農業、漁業などの分野を除き、外国企業の100%出資を認める内容となっている。

同法案を巡っては、上院で可決された法案を下院が8月に可決した際に「外国企業が新会社を設立する際の最低資本金額を500万米ドル(≒4億円)とすること」や、「外国企業の出資比率上限を49%以下に制限する」といった条項を追加したことから、外国企業の進出に対する大きな障壁になるとして、波紋を呼んでいた。しかしながら、大統領の見直し指示を経て最終的に可決された法案には、こうした条項は含まれておらず、資本金額や出資比率については案件ごとに投資委員会が個別判断する模様。

☑ ポイント

- ・ 民主化推進により、欧米による経済制裁の解除・停止を受け、外国投資家がミャンマーに熱い視線を送る中、旧態依然とした従来の外国投資法の改正案が長く待ち望まれていた。
- ・ 2015年の大統領選には立候補しないことを表明しているテインセイン大統領は、残された任期で足下の大きな課題の総仕上げを目指しており、改正外国投資法施行による外国企業の積極的な投資誘致を通じた同国経済の活性化により、貧困解消や社会インフラの拡充を実現する意向を示している。

◎ベトナム

◆自動車所有者への増税・手数料引き上げ検討

地元メディアが10日報じたところによると、ベトナム運輸省は自動車所有者への増税や登録手数料の引き上げを盛り込んだ大都市における自家用車制限計画案を検討している。

政府は然るべき調査の後、必要と判断されれば贅沢税や登録税、登録手数料などを調整するほか、政府監視機関に各都市のインフラ発達状況に応じて、1日当たりの自家用車登録件数に上限を設けさせることも検討している。また、大都市の中心部では車の所有条件に駐車場証明書の提示も加える方針。

☑ ポイント

- ・ 現在、同国では自動車に8種類の税金や手数料が掛けられており、「贅沢税」による税負担額は輸入車では車両価格の5割前後に達している。また、国会経済委員会によると、ベトナムの国内総生産(GDP)に占める税金・手数料の比率は、23~25%程度であるが、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア等主要アセアン諸国は12.1~15.5%、またインドおよび中国はそれぞれ7.8%、17.3%となっており、税金・手数料への依存度の高さが目立っている。
- ・ 税率や手数料の高さが自動車産業の成長を鈍らせ、逆に政府予算収入の減少に繋がっているとの指摘があるなかでの増税検討は、販売が停滞している国内自動車業界ならびに自動車所有者からの強い反発が予想される。

◆ズン首相、成長・インフレ目標達成に向けた努力を指示

政府の公式ウェブサイトによると、グエン・タン・ズン首相は5日に開かれた月次定例閣議で、8月までの今年の経済動向を振り返るとともに、今年の国内総生産(GDP)成長率目標の5.2%(今年7月にそれまでの目

標 6.0～6.5%から 5.2～5.7%に下方修正)、インフレ率目標の 7%を達成するため一層の努力を要請。目標達成のためには適切な財政・金融政策を実施し、「農業・地方開発」、「輸出加工・貿易」、「中小企業」、「裾野産業」の 4 分野を支援しなければならないと述べた。

ベトナム統計総局は、上半期の GDP 成長率を前年同期比+4.38%と発表しているが、国営通信メディアは、第 3 四半期の GDP 成長率が消費の回復により+5.5～5.6%に上昇し、年後半にかけて回復傾向が強まるとの見方を示している。同首相は、「来年の社会経済開発計画の作成準備に入る時期が到来しており、成長力の維持に向け、マクロ経済の安定化とインフレ抑制に注力し、公共事業、国営企業、金融・銀行システムを中心に経済の再編を加速するべきだ」と強調した。

☑ ポイント

- ・ ズン首相は輸出主導による経済成長を通じ、同国経済の弱点である脆弱な外貨準備の拡充と通貨ドンの信任強化を目指しているように見受けられる。実際、1～8 月の輸出額累計は 733.5 億ドル(前年同期比+17.8%)、同輸入額累計は 734.1 億米ドル(同+6.7%)と輸出が輸入を大きく上回る伸びを示し、従来月間 10 億ドル前後の赤字を計上していた貿易収支は、▲60 千万ドルと赤字幅が大幅に縮小している。しかしながら、EU 財政問題を背景とする欧州経済の悪化や中国経済の成長減速を受け、これまで好調に推移してきた輸出に減速感が生じている。
- ・ また、昨年の強力な金融引締めが招いたベトナム企業の業績悪化、高水準の在庫、地場銀行の高い不良債権比率、脆弱なベトナム・ドン金融市場の安定性強化といった諸問題が残されたままとなっている。加えて、本年 3 月以降の大幅な金融緩和の効果が浸透しないまま、8 月の消費者物価指数(CPI)が前月比+0.63%と 3 カ月ぶりのプラスに転じ、例年物価の上昇傾向が強まる年後半から旧正月を前にインフレ再燃の懸念も熾り始めており、ズン首相の掲げる通年の経済成長・インフレ目標の達成は困難との見方も出ている。

◎インド

◆デリー・ムンバイ大動脈、製造特区 8 カ所決定

商工省は 5 日、デリー・ムンバイ産業大動脈(DMIC)構想の対象地域内で開発する製造業の大規模特区を発表、このなかで国家工業・投資地区(NMIZ) 8 カ所を指定した。2022 年までに製造業の国内総生産(GDP)比率を現状から約 10 ポイント引上げ、25%にすることを旨とする。

今回発表された 8 地区は、以下の通り。

- ① ドレラ投資地区(西部グジャラート州アーメダバード)
- ② ビキン工業団地(西部マハラシュトラ州シェンドラ)
- ③ バワル投資地区(北部ハリヤナ州マネサール)
- ④ ニムラナ投資地区(西部ラジャスタン州クシケラ・ピワディ)
- ⑤ モウ投資地区(中部マディヤプラデシュ州ピタンプール)
- ⑥ ガジアバード投資地区(北部ウッタルプラデシュ州ダドリ・ノイダ)
- ⑦ 港湾工業地域(マハラシュトラ州ディグヒ)
- ⑧ マルワール地域(ラジャスタン州ジョードプル・パリ)

☑ ポイント

- これらの特区では、環境技術の活用が掲げられており、グジャラート州のドレラ投資地区では再生可能エネルギーの活用に関する予備事業化調査が終了しているほか、ウッタルプラデシュ州のガジアバード、ノイダ、グレーターノイダでは廃水の再利用技術に係わる予備事業化調査の実施が州政府に承認されている。
- NMIZ は、州政府が選定した 5,000 ヘクタール以上の敷地で、3 割以上を製造業向けに活用するもので、インフラは可能な限り官民連携 (PPP) 方式で開発する方針。

◎フィリピン

◆EUとのFTA締結交渉に向けたフィリピン経済開発研究所の事前調査完了

地元メディアの報道によると、政府系シンクタンクのフィリピン経済開発研究所 (PIDS) は 4 日、フィリピンと欧州連合 (EU) による自由貿易協定 (FTA) 締結の有益性に関する調査を完了したことを明らかにするとともに、環境、農業、漁業、サービス業、製造業で、同国が恩恵を受けるとの見通しを示した。

☑ ポイント

- フィリピンと EU は、FTA 締結の第 1 段階に位置づけられるパートナーシップ協力協定 (PCA) を 7 月に調印。これを受けて貿易産業省は PIDS に対し、上記調査を委託していた。
- 政府は今回の調査結果に基づき、EU との FTA 締結によりメリットを享受する業界、デメリットを被る業界を判別し、FTA 締結交渉の戦略を立案する方針。
- FTA 戦略を通じ、バランスのとれた投資環境と人口 1 億人近い潜在的巨大消費市場を活用し、輸出と内需双方の拡大に結びつけることができるかどうか、フィリピン政府の手腕に注目したい。

◎インドネシア

◆世界競争力ランキング、50 位

世界経済フォーラム (WEF、本部ジュネーブ) が 5 日に発表した、2012~13 年度版「世界競争力報告」によると、各国の競争力ランキングでインドネシアは 144 カ国・地域中 50 位だった。「制度」や「インフラ」などの評価が低く、前回の調査から 4 ランク低下した。

☑ ポイント

- 競争力ランキングは、『基本条件』・『効率性』・『革新性』の 3 分野の各項目で分析した各国の国際競争力指数 (GCI) の順位で、インドネシアの GCI は 4.40。低評価となった項目は、『基本条件』の中の「制度」(72 位) のうち、〈テロ対策費〉(121 位) や〈組織犯罪〉(116 位)、〈不足の支出や賄賂〉(111 位)、また同じく『基本条件』中の「インフラ」(78 位) のうち、〈港湾の質〉(104 位)、〈電力供給の質〉(93 位) 等。一方、『効率性』の中の「市場規模」は 16 位と評価が高く、現在のインドネシアが抱える課題と長所が浮彫りになっている。
- 尚、ASEAN 各国の GCI は、シンガポール: 5.67 (全体 2 位)、マレーシア: 5.06 (25 位)、ブルネイ: 4.87 (28 位)、タイ: 4.52 (38 位) がインドネシアを上回っているほか、フィリピン: 4.23 (65 位)、ベトナムの 4.11 (75 位) が続いた。

◆経済特区計画、スラウェシ島に2カ所追加

4日の地元メディア報道によると、ハッタ調整相(経済)は、経済特区(KEK)をスラウェシ島に2カ所追加する計画を示した。既存の北スマトラ州セイマンケイとバンテン州タンジュンレスンに加え、新たに中部スラウェシ州パルと北スラウェシ州ビトゥンの指定について協議を始める。

同調整相は、申請のあった13カ所を評価した結果、上記2カ所について追加を決めたと説明。また、今年2月に指定したセイマンケイとタンジュンレスンについては、3年以内の開業に向けて開発が順調に進捗していると述べた。

☑ **ポイント**

- ・ 政府は、2月23日付で施行した政令『2012年第26号』でタンジュンレスンを、また同27日付の政令『12年第29号』でセイマンケイを、それぞれKEKに指定。県が開発業者を指名し、政令の施行から3年以内に整備を完了することを規定している。

◎タイ

◆北部スコタイ県で洪水発生

タイ北部スコタイ県で10日、先週の降雨により県内を流れるヨム川が氾濫し、同県中心部で洪水が発生した事態を受けインラック首相は同日、同県知事と担当政府機関に対し被災地での迅速な対応を行うよう指示した。

タイ国営通信(TNA)の報道によると、タイ水資源管理委員会はスコタイ県の洪水対策について、1秒間に800m³の処理能力があり、現在は防水堤を1メートル下回る水位にとどまっていると指摘。洪水の発生は、防水堤が老朽化していたためとして、洪水管理の失敗ではないことを強調。また、先週の降雨でバンコク各所の運河水位が上昇したことに関し、6日以降排水を実施したため洪水発生は防ぐことができたが、予定通りに排水が進まず、川岸が被害を受けたことを明かした。

農協省灌漑局のルーウィロート局長は、北部のプミポンダム貯水量にはまだ余裕があると説明。今後も降雨が続いた場合、一部の河川で洪水が起きる可能性はあるものの、バンコクでの排水は可能だとの認識を示した。

また、これに先立ちタイ発電公社(EGAT)のキティ総裁補は、先週の降雨により全国主要ダムの総貯水量が6日時点で404.5億m³に達したが、貯水容量の66%と前年の同時期に比べ16ポイント下回っており、貯水余力は、雨期が終了するまで十分対応できるとの見方を示している。

☑ **ポイント**

- ・ 当局は、今回のスコタイ県の洪水発生原因は排水量コントロールの問題ではないとしているが、洪水対策の成否は、足下好調に推移する海外直接投資の流入やタイ経済の動向を、大きく左右しかねない最重要課題であり、インラック政権の威信をかけた取組みが求められよう。

◆インフレ低水準で安定～タイ中銀政策金利据置き

商務省が1日発表した8月の消費者物価指数(CPI)上昇率は(速報値)は、前年同月比+2.69%となり、前月の同+2.73%から物価上昇がやや減速、5カ月連続で2%台にとどまっている。

部門別にみると、食品・飲料のうち果物・野菜が+17.23%と大きく、中でも果物が+25.02%と大幅な上昇を記録した。肉・魚は2カ月連続でマイナスとなり、7月(▲1.36%)から下げ幅を広げた。

1~8月の累計は前年同期比+2.89%で、通年目標の3%以下に収まっている。

インフレの低位安定を受け、タイ中央銀行(BOT)は5日に開催された金融政策委員会(MPC)会議で、大方の予想通り政策金利(翌日物レポ金利)を3.0%に据置くことを決定した。政策金利の据置きは5回連続。

☑ポイント

- BOTは声明で、ユーロ圏をはじめとする世界経済の停滞に伴う国内景気への影響が出始めているものの、第2四半期(4~6月)の国内総生産(GDP)成長率が予測を上回ったことや依然活発な民間消費・投資が今後も続くことに加え、民間部門は良好な資金調達環境にある点を指摘。国内経済は安定しており、内需主導で景気は十分拡大できると、政策金利の据置き決定理由を説明した。
- MPCは、委員5人で採決を行うが、今回の会議では据置き3、反対2で、反対した2人の委員はいずれも0.25%の金利引下げを主張していた。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インドネシア	日商エレクトロニクス株式会社 51% P.T.Infracell Nusantara 49%	P.T.NE-InfraCell Technologies (資本金220万米ドル)	World Trade Center,12th Floor,	通信ネットワークの構築支援および保守・運用サービス
インドネシア	株式会社椿本チエイン	PT TSUBAKI INDONESIA TRADING (資本金52万米ドル)	ジャカルタ市	一般産業用部品(チェーン・精機商品ほか)
インドネシア	株式会社椿本チエイン	PT TSUBAKI INDONESIA MANUFACTURING (資本金1,240万米ドル)	ジャカルタ市	マテリアルハンドリング装置・機器の製造
インドネシア	株式会社テクノアソシエ(シンガポール子会社が駐在員事務所を開設)	ジャカルタ駐在員事務所	Trihamas Building,6th Floor Unit A,II	現地法人化に向けた市場調査
シンガポール	株式会社野村総合研究所(シンガポールの現地法人に増資し、東京本社のマニラ支店をシンガポール法人の傘下に)	Nomura Research Institute Asia Pacific Pte.Ltd. (増資後資本金21億円)	10 Marina Boulevard,MBFC	ITビジネスソリューション業務
シンガポール	三井物産株式会社 25% Ascendas Pte Ltd 75%	Fusionopolis Phase 5(仮称) 特定目的会社(SPC)のAscendas Fusion 5 Pte Ltd(シンガポール)を設立し、ビル開発事業に参画。SPCには2社で約100億円を出資。三井物産の負担額は約25億円	シンガポール ワンノース地区	ビル開発事業
シンガポール	GMOクラウド株式会社	GMO CLOUD Pte Ltd. (資本金80万シンガポールドル)	シンガポール	ホスティングサービスの提供
タイ	東海ゴム工業株式会社	Tokai Rubber Chemical and Plastic Products(Thailand) Ltd. (仮称)(資本金8億バーツ)	ラヨーン県イースタンシーボード工業団地	OA機器向け部品の製造・販売
フィリピン	セメダイン株式会社	Cemedine Philippines Corp. (資本金20万米ドル)	Cavite Economic Zone,Rosario	接着剤・シーリング材および関連商品の製造・販売
ベトナム	出光興産株式会社	Idemitsu Lube Vietnam Co.,Ltd (資本金2,330万米ドル)	ハイフォン	二輪・四輪車用エンジンオイル、工業用潤滑油及び関連商品の製造・販売
ベトナム	亀田製菓株式会社 30% THIEN HA CORPORATION 70%	THIEN HA KAMEDA JOINT STOCK COMPANY (資本金500万米ドル)	ハノイ市	菓子(米菓)の製造
ベトナム	富士ゼロックス株式会社	Fuji Xerox Hai Phong Co.,Ltd. (資本金3,600万米ドル)	ハイフォン市	複写機・複合機・プリンターの製造および輸出販売
ベトナム	株式会社伊藤園	ベトナム駐在員事務所	ハノイ市	投資環境および市場調査
マレーシア	日本毛織株式会社 90%	MICHELL NANKAI(TERENGGANU) SDN.BHD. (資本金3,818万4000リンギ)	トレンガヌ州	梳毛(そもう)加工
マレーシア	日本毛織株式会社 91%	MICHELL NANKAI(MALAYSIA) SDN.BHD (資本金1,100万リンギ)	スランゴール州	梳毛紡績加工
ミャンマー	三菱商事株式会社	三菱商事株式会社 ネビドー駐在事務所	No.129,Thiri Yadanar Shopping Complex	市場調査、情報収集
ミャンマー	株式会社伊藤園	ミャンマー駐在員事務所	ヤンゴン市	投資環境および市場調査

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

	為替市場(※1)						主要金利(※2)			株式市場(※3)		
	先々週終値	先週寄付	週間高値	週間安値	先週終値	週間騰落率	先々週終値	先週終値	終値騰落	先々週終値	先週終値	終値騰落
韓国ウォン	1,134.70	1,132.50	1,129.00	1,136.30	1,130.30	+0.19%	3.0300	3.0200	-0.0100	1,905.12	1,929.58	+24.46
フィリピン・ペソ	42.060	42.050	41.660	42.090	41.680	+0.88%	3.8750	3.7500	-0.1250	5,196.19	5,201.32	+5.13
シンガポール・ドル	1.2480	1.2498	1.2354	1.2508	1.2354	+1.15%	0.3150	0.3150	+0.0000	3,025.46	3,011.70	-13.76
マレーシア・リンギット	3.1250	3.1175	3.1010	3.1230	3.1120	+0.18%	3.0900	3.0900	+0.0000	1,646.11	1,624.55	-21.56
タイ・バーツ	31.2100	31.2300	31.0200	31.3000	31.0500	+0.58%	3.0000	3.0000	+0.0000	1,227.48	1,246.10	+18.62
インドネシア・ルピア	9,590	9,570	9,540	9,608	9,595	-0.26%	4.1000	4.1000	+0.0000	4,060.33	4,143.68	+83.35
インド・ルピー	55.5250	55.4400	55.3500	56.0250	55.3650	+0.14%	7.9000	7.8000	-0.1000	17,429.56	17,683.73	+254.17
ベトナム・ドン	20,790	20,840	20,790	20,880	20,830	+0.05%	2.7300	4.8100	+2.0800	396.02	397.51	+1.49
パキスタン・ルピー	94.450	94.450	94.450	94.820	94.650	-0.21%	9.9300	9.9800	+0.0500	15,391.58	15,253.95	-137.63

※1 為替市場週末終値(シンガポール・ドル及びタイ・バーツ=オフショア市場レート/その他の通貨=当該国オンショア市場レート)

※2 主要金利(韓国ウォン、シンガポール・ドル、マレーシア・リンギット=銀行間1ヶ月もの金利/その他の通貨=同翌日物金利)

※3 株式市場(当該国市場の主要株価指数終値)

➤ アジア並びにエマージング各国通貨市場の動向については、弊行の下記レポートをご参照下さい。

リンク先の、PDF ファイル『通貨週報(9/10)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging Markets Weekly \(9月10日号\)](#)

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-6259-6311